

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
【会社名】	株式会社フォトロン
【英訳名】	PHOTRON LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼社長執行役員 塚田 真人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目1番8号
【電話番号】	03-3238-2170 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 社長室長 竹岡 峰夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見一丁目1番8号
【電話番号】	03-3238-2170 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 社長室長 竹岡 峰夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間	第36期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	5,264,189	4,356,456	1,440,151	1,446,574	6,851,332
経常利益 (千円)	945,550	178,399	91,503	76,367	932,465
四半期(当期)純利益 (千円)	564,016	61,935	49,619	45,631	581,154
純資産額 (千円)	—	—	3,448,145	3,497,343	3,457,256
総資産額 (千円)	—	—	5,315,794	5,077,142	5,533,930
1株当たり純資産額 (円)	—	—	452.98	461.53	455.72
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	77.29	8.49	6.80	6.25	79.64
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	62.2	66.3	60.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	436,524	△ 66,312	—	—	646,870
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 53,641	△ 160,697	—	—	△ 55,783
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 192,221	△ 124,023	—	—	△ 242,221
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	2,017,693	1,959,183	2,298,695
従業員数 (名)	—	—	204	212	199

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第36期第3四半期連結累計期間及び第36期第3四半期連結会計期間については新株予約権残高がありますが、それらの四半期累計(会計)期間末における行使価格が期中平均株価より高く、希薄化効果が生じないため、また第37期第3四半期連結累計期間、第37期第3四半期会計期間及び第36期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	212
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	170
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同四半期比 (%)
映像情報機器事業		
Imaging Systems	572,059	△ 0.9
Solution Systems	72,034	△ 21.5
Professional Systems	4,239	△ 17.0
LSI開発事業	301,960	+ 9.5
合計	950,294	+ 0.0

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
(製品)		
映像情報機器事業		
Imaging Systems	736,272	+ 23.8
Solution Systems	102,323	△ 17.6
Professional Systems	87,884	△ 15.1
LSI開発事業	301,863	+ 9.8
製品計	1,228,344	+ 11.9
(商品)		
映像情報機器事業		
Imaging Systems	94,427	△ 36.9
Solution Systems	20,053	△ 48.5
Professional Systems	103,748	△ 32.7
商品計	218,230	△ 36.3
合計	1,446,574	+ 0.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に回復の動きが見られたものの、本格的な企業収益の回復には至らず、設備投資の停滞や雇用情勢の悪化に伴う個人消費等は依然として低迷しており、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループでは、引続き官公庁や学術関係等を重点ターゲットとした販売戦略を継続いたしました。政権交代による予算執行時期の問題などから売上計上が第4四半期にずれ込むものもありました。このような結果、連結売上高14億4千6百万円（前年同期比0.4%増）、連結営業利益7千万円（前年同期は営業損失3千9百万円）、連結経常利益7千6百万円（前年同期比16.5%減）、連結四半期純利益4千5百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

セグメント別の業績

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

①映像情報機器事業

1) Imaging Systems

高速度デジタルビデオカメラにおいて、国内・海外ともに引続き官公庁や学術関係等を中心とした営業活動を展開いたしました。国内市場においては、民需の低迷が続いていることに加え、官公需における第2四半期後半からの政権交代に伴う入札等の中断が第3四半期前半まで続き、また後半からの入札再開後には競合他社との価格競争が激化するなど苦戦いたしました。海外市場では、中国を中心とするアジア市場は好調を持続し、欧米市場においても需要の偏り等はあるものの底堅く推移いたしました。このような結果、売上高8億3千万円（前年同期比11.6%増）、営業利益1億3千1百万円（前年同期は営業利益3百万円）となりました。

2) Solution Systems

CAD関連製品分野では、1月投入の主力製品である図脳Rapidシリーズにおけるバージョン・アップ製品の最終調整やマーケティングなどに注力し、予約販売段階で非常に好調な感触を得ることができております。その他の新製品やバージョン・アップ製品は第3四半期に投入し販売を開始いたしました。eラーニング関連製品分野では、文教市場における講義収録配信システムの商談は増加してまいりましたが、ほとんどが来年度新学期に向けた案件であり、納品設置（売上計上）は第4四半期に実施となります。また文教市場以外の企業分野からの需要も引続き拡大の方向にあります。このように売上計

上が第4四半期となる案件が多くなった結果、売上高1億2千2百万円（前年同期比25.0%減）、営業損失8千8百万円（前年同期は営業損失6千3百万円）となりました。

3) Professional Systems

プロフェッショナル映像機器分野では、スタジオ関係向けのテレビ放送用映像記録装置やカラーコレクターなどの販売が成約に至りましたが、納品設置（売上計上）は第4四半期に実施となります。また、コンテンツ配信システム、映像波形モニター、通信機器のビデオコンバーターなど取扱商品の拡大を図る施策にも注力いたしました。医用画像機器分野は、新製品の投入及び装置メーカーやPACSメーカーとのアライアンス強化などにより補正予算に関連するものを含め商談が増加したため、競合他社との価格競争は激化しておりますが計画通り順調に推移いたしました。このような結果、売上高1億9千1百万円（前年同期比25.6%減）、営業損失2千5百万円（前年同期は営業利益1千万円）となりました。

以上の結果、映像情報機器事業全体では、売上高11億4千4百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益1千7百万円（前年同期は営業損失4千9百万円）となりました。

② L S I 開発事業

当社グループのL S Iの需要先である業務用のモニターやプロジェクター等の市場では、エコポイント制度などに後押しされた家電販売とともにデジタル機器の需要が拡大し、セットメーカーによる増産の動きに広がりが見られ、販売数量は増加傾向を維持することができました。このような結果、売上高3億1百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益5千3百万円（前年同期比401.2%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

① 日本

民間企業の研究開発投資等は引続き抑制気味であることから、官公庁や学術関係に向けた営業戦略に重点を置いた展開を継続いたしました。こうした結果、成約又は成約見込案件は増加しましたが、補正予算の執行時期が後ずれしたことや納品設置（売上計上）時期が第4四半期に行われる案件もあったため、売上高9億8千3百万円（前年同期比19.0%減）、営業利益8百万円（前年同期比94.7%減）となりました。

② 北米

民間部門は依然低水準の状況が続いておりますが、ミリタリ関連など官公庁関連中心の販売戦略や、代理店との関係強化に引続き注力いたしました。また、競合他社との価格競争も一層激化しております。このような結果、売上高1億7千1百万円（前年同期比48.7%増）、営業利益8百万円（前年同期比365.3%増）となりました。

③ 欧州

主要国の民間部門の回復は緩慢であり、引続き公的研究機関やミリタリ関連などを中心とした販売戦略を継続し、また新興国向けなど販売方法の工夫により底堅く推移いたしました。このような結果、売上高2億9千2百万円（前年同期比161.7%増）、営業利益5千5百万円（前年同期比79.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

1) 資産

流動資産は、第2四半期連結会計期間末に比べて1.3%減少し、41億5千8百万円となりました。これは、たな卸資産が増加した一方、受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものであります。

固定資産は、第2四半期連結会計期間末に比べて0.8%減少し、9億1千9百万円となりました。これは、有形固定資産の減価償却などによるものであります。

このような結果、総資産は第2四半期連結会計期間末に比べて1.2%減少し、50億7千7百万円となりました。

2) 負債

流動負債は、第2四半期連結会計期間末に比べて7.9%減少し、14億5千7百万円となりました。これは、賞与引当金や未払法人税等が減少したことなどによるものであります。

固定負債は、第2四半期連結会計期間末に比べて2.8%増加し、1億2千2百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金の増加などによるものであります。

このような結果、負債合計は第2四半期連結会計期間末に比べて7.1%減少し、15億7千9百万円となりました。

3) 純資産

少数株主持分を含めた純資産合計は、第2四半期連結会計期間末に比べて1.7%増加し、34億9千7百万円となりました。主な増額要因は、利益剰余金の増加であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べて5千3百万円減少し、19億5千9百万円（前年同期は20億1千7百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は4千3百万円となりました（前年同期は1億6千万円獲得）。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益7千5百万円、売上債権の減少額1億1千4百万円などであり、一方支出の主な内訳は、法人税等の支払額1億円、たな卸資産の増加額6千7百万円、賞与引当金の減少額4千4百万円などであります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は3千3百万円となりました（前年同期は3千3百万円使用）。

これは、主に子会社による定期預金の預入、払戻による差引支出1千8百万円、無形固定資産の取得による支出1千8百万円などによるものであります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増減はありません（前年同期は変動なし）。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億7千1百万円であります。

研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,547,550	7,547,550	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株でありま す。
計	7,547,550	7,547,550	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	7,547,550	—	504,600	—	400,692

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 250,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,297,100	72,971	—
単元未満株式	普通株式 450	—	—
発行済株式総数	7,547,550	—	—
総株主の議決権	—	72,971	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フォトロン	東京都千代田区富士見一 丁目1番8号	250,000	—	250,000	3.31
計	—	250,000	—	250,000	3.31

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	329	350	396	405	420	425	475	420	430
最低(円)	286	273	330	375	380	384	390	390	391

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,107,777	2,298,695
受取手形及び売掛金	※1 1,107,396	1,270,130
たな卸資産	※2 653,610	※2 771,672
繰延税金資産	107,598	104,684
その他	181,673	110,874
流動資産合計	4,158,057	4,556,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	498,843	498,843
減価償却累計額	△387,731	△376,410
建物及び構築物 (純額)	111,111	122,432
機械装置及び運搬具	102,903	100,324
減価償却累計額	△83,615	△81,360
機械装置及び運搬具 (純額)	19,288	18,964
土地	337,974	337,974
その他	454,075	489,631
減価償却累計額	△358,706	△355,022
減損損失累計額	△2,160	—
その他 (純額)	93,207	134,609
有形固定資産合計	561,581	613,980
無形固定資産		
ソフトウェア	52,988	50,901
その他	7,964	7,367
無形固定資産合計	60,952	58,268
投資その他の資産		
投資有価証券	10,945	9,595
関係会社株式	30,300	30,300
敷金及び保証金	125,593	119,016
繰延税金資産	71,120	76,756
再評価に係る繰延税金資産	21,011	21,011
その他	37,581	48,943
投資その他の資産合計	296,550	305,622
固定資産合計	919,085	977,872
資産合計	5,077,142	5,533,930

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	430,096	651,085
短期借入金	650,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	46,864	79,458
未払法人税等	26,878	161,082
繰延税金負債	2,093	2,007
賞与引当金	—	42,750
その他	201,257	191,788
流動負債合計	1,457,190	1,878,172
固定負債		
長期借入金	—	50,000
長期未払金	46,924	48,053
繰延税金負債	3,822	4,077
退職給付引当金	21,987	19,761
役員退職慰労引当金	45,948	72,682
その他	3,926	3,926
固定負債合計	122,609	198,501
負債合計	1,579,799	2,076,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,600	504,600
資本剰余金	400,692	400,692
利益剰余金	2,731,177	2,742,216
自己株式	△108,771	△108,771
株主資本合計	3,527,698	3,538,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,659	△9,872
繰延ヘッジ損益	746	△12,741
土地再評価差額金	△30,486	△30,486
為替換算調整勘定	△128,297	△159,996
評価・換算差額等合計	△159,697	△213,096
少数株主持分	129,341	131,614
純資産合計	3,497,343	3,457,256
負債純資産合計	5,077,142	5,533,930

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,264,189	4,356,456
売上原価	2,298,735	1,775,423
売上総利益	2,965,453	2,581,033
販売費及び一般管理費	※ 2,214,235	※ 2,389,613
営業利益	751,218	191,420
営業外収益		
受取利息	3,960	3,377
受取配当金	4,194	397
受取賃貸料	17,614	17,758
為替差益	173,358	—
雑収入	7,857	13,923
営業外収益合計	206,985	35,456
営業外費用		
支払利息	12,635	8,902
為替差損	—	39,532
雑損失	18	42
営業外費用合計	12,653	48,477
経常利益	945,550	178,399
特別利益		
固定資産売却益	2,617	10,090
保険解約返戻金	—	17,280
特別利益合計	2,617	27,371
特別損失		
固定資産売却損	—	336
固定資産除却損	7,998	2,481
投資有価証券売却損	4,215	—
投資有価証券評価損	—	12,500
ゴルフ会員権評価損	8,247	—
役員退職慰労金	—	17,098
減損損失	—	2,236
持分変動損失	921	—
その他	4,509	—
特別損失合計	25,893	34,652
税金等調整前四半期純利益	922,274	171,117
法人税等	342,263	110,406
少数株主利益又は少数株主損失(△)	15,994	△1,224
四半期純利益	564,016	61,935

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,440,151	1,446,574
売上原価	725,464	591,437
売上総利益	714,687	855,136
販売費及び一般管理費	※ 753,982	※ 784,407
営業利益又は営業損失(△)	△39,295	70,729
営業外収益		
受取利息	498	380
受取配当金	3,529	100
受取賃貸料	5,956	5,512
為替差益	121,643	—
雑収入	3,064	3,286
営業外収益合計	134,693	9,278
営業外費用		
支払利息	3,893	2,832
為替差損	—	773
雑損失	1	34
営業外費用合計	3,894	3,640
経常利益	91,503	76,367
特別利益		
固定資産売却益	—	170
特別利益合計	—	170
特別損失		
固定資産売却損	—	5
固定資産除却損	3,826	1,519
投資有価証券売却損	4,215	—
その他	4,509	—
特別損失合計	12,552	1,525
税金等調整前四半期純利益	78,951	75,012
法人税等	29,380	22,867
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△49	6,514
四半期純利益	49,619	45,631

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	922,274	171,117
減価償却費	75,187	71,426
減損損失	—	2,236
持分変動損益(△は益)	921	—
為替差損益(△は益)	98,531	△4,844
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,239	2,225
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,090	△26,734
賞与引当金の増減額(△は減少)	△45,494	△42,750
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,617	△9,754
有形固定資産処分損益(△は益)	7,998	2,481
投資有価証券売却損益(△は益)	4,215	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	12,500
ゴルフ会員権評価損	8,247	—
受取利息及び受取配当金	△8,155	△3,774
支払利息	12,635	8,902
売上債権の増減額(△は増加)	64,830	210,757
たな卸資産の増減額(△は増加)	81,480	117,913
仕入債務の増減額(△は減少)	△273,543	△229,403
その他の資産の増減額(△は増加)	△20,636	△39,515
その他の負債の増減額(△は減少)	△171,455	△48,696
小計	763,752	194,087
利息及び配当金の受取額	4,919	3,774
利息の支払額	△10,615	△7,972
法人税等の支払額	△321,532	△256,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	436,524	△66,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△178,751
定期預金の払戻による収入	—	30,156
有形固定資産の取得による支出	△43,476	△19,020
有形固定資産の売却による収入	4,005	23,600
無形固定資産の取得による支出	△3,195	△18,973
投資有価証券の売却による収入	4,020	—
子会社の自己株式の処分による収入	13,802	—
貸付金の回収による収入	1,770	1,860
その他	△30,566	431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,641	△160,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△100,000	△50,000
配当金の支払額	△91,218	△72,975
少数株主への配当金の支払額	△1,002	△1,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,221	△124,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	△224,303	11,521
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△33,642	△339,512
現金及び現金同等物の期首残高	2,051,335	2,298,695
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,017,693	※ 1,959,183

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 9,929千円</p>	<p>_____</p>
<p>※2 たな卸資産の内訳 商品及び製品 347,762千円 原材料 232,259千円 仕掛品 73,588千円</p>	<p>※2 たな卸資産の内訳 商品及び製品 423,274千円 原材料 211,033千円 仕掛品 137,364千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>※ 販売費及び一般管理費の主なもの 給与及び手当 494,789千円 研究開発費 697,079千円</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費の主なもの 給与及び手当 547,121千円 研究開発費 851,749千円</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<p>※ 販売費及び一般管理費の主なもの 給与及び手当 151,570千円 研究開発費 265,448千円</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費の主なもの 給与及び手当 185,975千円 研究開発費 271,309千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,017,693千円 現金及び現金同等物 2,017,693千円</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,107,777千円 預入期間が3か月超の定期預金 △148,594千円 現金及び現金同等物 1,959,183千円</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,547,550

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	250,042

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	72,975	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	1,165,312	274,839	1,440,151	—	1,440,151
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	810	810	(810)	—
計	1,165,312	275,649	1,440,961	(810)	1,440,151
営業利益又は営業損失(△)	△ 49,921	10,626	△ 39,295	—	△ 39,295

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	1,144,710	301,863	1,446,574	—	1,446,574
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,144,710	301,863	1,446,574	—	1,446,574
営業利益	17,463	53,266	70,729	—	70,729

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	4,379,316	884,872	5,264,189	—	5,264,189
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,080	2,080	(2,080)	—
計	4,379,316	886,952	5,266,269	(2,080)	5,264,189
営業利益	609,995	141,223	751,218	—	751,218

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は映像情報機器事業で8,803千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	3,640,062	716,394	4,356,456	—	4,356,456
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,890	1,890	(1,890)	—
計	3,640,062	718,284	4,358,346	(1,890)	4,356,456
営業利益又は営業損失(△)	205,550	△ 14,130	191,420	—	191,420

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	1,213,374	115,103	111,673	1,440,151	—	1,440,151
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	389,299	5,517	(1,607)	393,209	(393,209)	—
計	1,602,674	120,621	110,065	1,833,361	(393,209)	1,440,151
営業利益又は営業損失(△)	162,933	1,837	30,740	195,511	(234,806)	△ 39,295

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・英国

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	983,082	171,194	292,297	1,446,574	—	1,446,574
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	331,788	16,780	4,316	352,885	(352,885)	—
計	1,314,870	187,975	296,613	1,799,459	(352,885)	1,446,574
営業利益	8,686	8,548	55,188	72,423	(1,694)	70,729

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・英国

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	3,757,775	675,632	830,780	5,264,189	—	5,264,189
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,360,671	43,876	7,899	1,412,447	(1,412,447)	—
計	5,118,446	719,509	838,680	6,676,636	(1,412,447)	5,264,189
営業利益	811,810	52,594	185,946	1,050,351	(299,132)	751,218

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・英国

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は日本で8,803千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	2,938,547	591,279	826,630	4,356,456	—	4,356,456
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	984,138	38,148	10,511	1,032,798	(1,032,798)	—
計	3,922,685	629,428	837,141	5,389,254	(1,032,798)	4,356,456
営業利益	35,092	49,315	126,070	210,478	(19,058)	191,420

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・英国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
I 海外売上高(千円)	162,394	111,673	83,514	357,583
II 連結売上高(千円)				1,440,151
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.3	7.7	5.8	24.8

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・・・・・・米国、カナダ

欧州・・・・・・・・欧州諸国

その他の地域・・・中国、韓国

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
I 海外売上高(千円)	187,960	292,297	77,858	558,116
II 連結売上高(千円)				1,446,574
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.0	20.2	5.4	38.6

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・・・・・・米国、カナダ

欧州・・・・・・・・欧州諸国

その他の地域・・・中国、韓国

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
I 海外売上高(千円)	792,012	830,780	246,611	1,869,404
II 連結売上高(千円)				5,264,189
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.0	15.8	4.7	35.5

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・・・・・・米国、カナダ

欧州・・・・・・・・欧州諸国

その他の地域・・・中国、韓国

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
I 海外売上高(千円)	662,743	826,630	255,119	1,744,492
II 連結売上高(千円)				4,356,456
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.2	19.0	5.9	40.0

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・・・・・・米国、カナダ

欧州・・・・・・・・欧州諸国

その他の地域・・・中国、韓国

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
461円53銭	455円72銭

(注) 1株当たり純資産額算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,497,343	3,457,256
普通株式に係る純資産額(千円)	3,368,001	3,325,641
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	129,341	131,614
普通株式の発行済株式数(株)	7,547,550	7,547,550
普通株式の自己株式数(株)	250,042	250,042
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,297,508	7,297,508

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 77円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当四半期累計期間末に存在する新株予約権の当四半期累計期間末における行使価格が期中平均株価より高く、希薄化効果が生じないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 8円49銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	564,016	61,935
普通株式に係る四半期純利益(千円)	564,016	61,935
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,297,508	7,297,508
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議新株予約権(新株予約権2,980個) 普通株式298千株	—

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当四半期会計期間末に存在する新株予約権の当四半期会計期間末における行使価格が期中平均株価より高く、希薄化効果が生じないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6円25銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	49,619	45,631
普通株式に係る四半期純利益(千円)	49,619	45,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,297,508	7,297,508
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議新株予約権(新株予約権2,980個)普通株式298千株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第37期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）中間配当については、平成21年10月21日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

株式会社フォトロン
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトロンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォトロン及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社フォトロン
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォトロンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォトロン及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。